

経済同友会の新代表幹事誕生 今こそ経済界からの積極的提案を政府に

2026年1月1日付で、経済同友会の新代表幹事に日本IBMの山口明夫社長（61）が就任されました。

これを契機に、経済同友会は新代表幹事の下で活発な意見交換を行い、様々な提言を社会に向けて発信することによって、新浪剛史前代表幹事の退任劇によっていささか揺らいだ感のある経済同友会の信頼を取り戻していただきたいと願うばかりです。

経済同友会は「経団連」や「商工会議所」と異なり、日本の企業や個人が会員となった組織であり、そこでは自由闊達な議論が交わされる場所であったはずで

す。残念なことに近年はその議論すら表に出てこない傾向が強くなり、政府に対する厳しい注文も影を潜めているように思います。

新代表幹事の下、2026年を新たな起点に、より活発な経済同友会の活動に期待したいと思います。

1月27日、連合の芳野友子会長と経団連の筒井義信会長の労使トップが会談し、2026年の春闘が事実上スタートしました。

春闘の争点となるのは何と言っても物価高に見合う賃上げを獲得したいという課題だと思いますが、労使双方さらに政府も含め、より民意に沿った議論が展開されることを願って止みません。

そうした議論の場に、経済同友会も積極的に参画し、より国民に見える形での議論を展開し、2月8日の総選挙によって誕生する新内閣に、経済界という立場から様々な注文を付けていただけることを期待します。

エネルギーや食の安全保障、世界情勢の中における日本の立ち位置と今後取るべき指針等を、国民の期待にこたえる形で具現化していくために、こうした議論は不可欠だと思います。

いささか希薄となった感のある、政治における哲学と理念を復活させ、より国民に分かる形で実現していくためにも、経済同友会のみならず、連合、経団連など、経済界の活発な議論と提案は不可欠です。

安心して暮らしていける輝かしい未来の日本を実現するためにも、公開された場での議論の展開と、政府のみならず経済界からの新しい提案を大いに期待したいと思います。

本誌主幹

大中西一